

【論考】

日本における技術系の博士留学生の定着

-オーストラリア・マレーシアとの比較から-

Retention of International Doctoral Students in Engineering and Science:
Comparison with Australia and Malaysia

大阪大学大学院工学研究科国際交流推進センター助教 金子 聖子

KANEKO Seiko

(Assistant Professor, Center for International Affairs,
Graduate School of Engineering, Osaka University)

キーワード：高度人材、オーストラリア、マレーシア、フォローアップ

はじめに

世界中で、人材の移動がかつてないほどに活発に、そして複雑になっている。高学歴で専門性の高い高度人材¹についても同様である。労働市場の縮小を抱える先進諸国にとって、海外から自国に留学した人材は、若い上に教育レベル・言語スキルが高い。雇用する側にとっても、その資格や資質を評価しやすいため、新たに海外から移住してきた人材を雇用するよりもメリットが大きいとされる (Hawthorne 2008)。

表1は各国における留学生受け入れ数を示したものである。留学先は多様化しており、欧米諸国が上位を占めているものの、そのシェアは減少し、代わって中国、韓国、マレーシア等のアジアの新興国が台頭してきている。

日本では2008年に、当時の福田首相が留学生30万人計画を唱え、入試・入学の入り口から、大学や社会での受け入れ、卒業後の進路に至るまで体系的に方策を実施し、関係省庁が総合的・有機的に連携して計画を推進するとした。2018年には留学生数が29万人を超え、計画はほぼ達成されたと言える。また、経済財政改革の基本方針(骨太2008)では、高度人材受け入れとも連携させながら留学生受け入れを拡大させるとしており、どちらの指針も高度人材受け入れ推進を国家的戦略と位置付けている。受け入れに伴うコストの少ない留学生を、いかに日本の企業社会に定着的に取り込み、その

¹ 本稿では、OECD(2005)の定義に従い、大学教育を受けた者を高度(外国)人材と呼ぶこととする。

力を企業の競争力強化に生かしていくのか、ということが非常に重要になっている（五十嵐 2010）。

表 1 各国の受け入れ留学生数

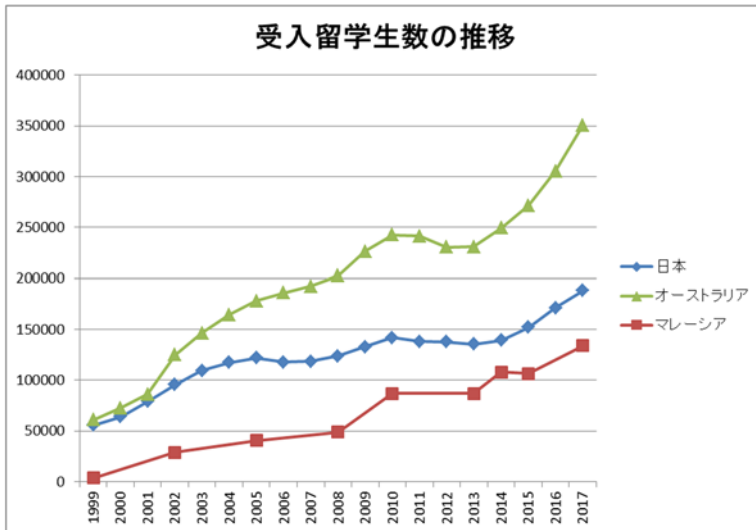
| | 国名 | 留学生数 |
|-------|---------|-----------|
| 1 | アメリカ | 684,714 |
| 2 | イギリス | 389,958 |
| 3 | オーストラリア | 271,231 |
| 4 | フランス | 259,935 |
| 5 | ドイツ | 200,862 |
| 6 | 日本 | 141,599 |
| 7 | ロシア | 129,690 |
| 8 | カナダ | 95,590 |
| 9 | 中国 | 71,673 |
| 10 | イタリア | 69,905 |
| 11 | オーストリア | 68,619 |
| 12 | 南アフリカ | 60,856 |
| 13 | 韓国 | 59,194 |
| 14 | マレーシア | 57,824 |
| 15 | スペイン | 56,018 |
| 全留学生数 | | 3,572,840 |

（出所）UNESCO Institute for Statistics (2011) より筆者作成。

1. 3 カ国における留学生受け入れと卒業後の進路

日本学生支援機構の「平成 29 年度私費外国人留学生生活実態調査」によれば、日本で働く、もしくは日本企業に就職することが日本留学の目的の大きなウェイトを占める。しかし、卒業後の進路希望として、約 65%が日本での就職を希望していたのに対し、実際に就職を果たしたのは 31%であり、希望者の約半数にも満たない（日本学生支援機構 2016）。

本稿では比較教育的な観点から、教育を重要な産業ととらえて留学生を大量に受け入れるオーストラリアと、新興の留学生受け入れ国マレーシアを比較の対照としつつ、日本の状況と課題について論じたい。多文化共生社会の模範と見られることもあるオーストラリアでは、第二次世界大戦後、アジア太平洋国家として生きていくため、それまでの白豪主義（White Australia Policy）を止め、多文化主義に転換した（石井・関根・塩原 2009）。不熟練労働予備軍の急激な流入を防ぎ、移民選別基準の客観化を図るため、ポイント制が導入されている（関根 2012）。2011 年から運用されている新たなポイント制は、より高い英語力、オーストラリアで人材が不足する職種に関連した高いスキル、職歴、および高い学歴を兼ね備えた人材を選別する基準となっており、すでに短期で働いている者、もしくは留学生として渡豪し 2 年以上働いている者をポイント制適用の優先対象として永住を促しており、留学が移住の手段となりつつある（Hugo 2006）。実際に、オーストラリアで学ぶ留学生の 65%が、永住権（Permanent Residency、以下：PR）を申請する意思があるという（Robertson 2011）。

図1 3カ国における受け入れ留学生数の推移²

(出所) 日本学生支援機構 (2018)、Department of Education and Training, Australian Government (2018)、Ministry of Higher Education Malaysia (2017)等の統計を元に筆者作成。

一方、留学生受け入れ新興国のマレーシアは、表1の通り2010年における受け入れ数は世界第14位である。しかしながら、高等教育機関の全在籍者数に占める留学生の割合は2016年時点で10.6%であり、OECD平均の6.2%、日本の2.5%を大きく引き離している (Ministry of Higher Education 2016; OECD 2016) ことは注目に値する。マレーシアは学費・生活費の安さ、英語の社会通用性、文化的快適さ、安全な環境等の強みを持ち (Singh, Shapper & Jack 2014)、留学生数は図1のとおり1999年の3,500人から急増している。マレーシア高等教育省の『国際化政策2011』によれば、学生の国際移動を向上させるため、優れた留学生をマレーシアの労働市場に組み入れ、国の経済成長を促進させるような高度な外国人材を国内に留めていくべきだとしている (Ministry of Higher Education Malaysia 2011)。新興国のマレーシアにおいても、高度人材の受け入れ政策を積極的に進めていこうとしていることが分かる。

2. 研究の目的と方法

先述のとおり、日本への留学生は、半数以上が日本で就職することを目的に留学している。しかし実際には日本での就職を果たす留学生の割合は低く、留学終了後、帰国する者が一番多いと考えられるが、第三国へ渡っている者も一定数いると推察される。日本語が堪能で、日本の生活になじんでいた者も多いと考えられるが、なぜ日本に留まらず、また、母国へも帰らずに第三国へ渡ったのだろうか。

一方、新興の留学生受け入れ国であるマレーシアは、多くの先行研究において、欧米諸国への中継

² 高等教育機関での受け入れ数のみ算出。

地点としての役割が論じられているが（Tan 2002; 杉村 2011; Morshidi, Bakar & Lie 2013; 吉野 2014 等）、開発途上の国ながら、多数の留学生を引き付けるのはなぜだろうか。マレーシアに着目するのは、留学が移住への手段になりつつあるという現在の世界の潮流から、今後、移住者が増えていく可能性もあると考えられるからである。また、日本では一般的に、他の先進諸国の事例ばかりが取り上げられるが、途上国であっても英語の普及度等を武器に人材を集めるマレーシアのような新興国が現れており、英語による学位プログラムを推進する日本が学べる点があるのではないかと推察するためである。

よって本研究では、日本およびマレーシアを欧米諸国への中継地点という位置づけからとらえ、日本・マレーシアに留学した後にオーストラリアへ移住した元留学生に焦点を当てたい。移住先としてのオーストラリアに着目するのは、その受け入れ留学生数の多さと、30年以上前からポイント制が導入され、変遷を経て、現在では少しでもオーストラリアに適応できる能力がある者が選ばれるようになっており（関根 2012）、その政策の意図が達成されていると考えられ、日本が参考にできる点があると思われるからである。

以上のことから本論文は、オーストラリア在住の元日本・マレーシア留学生が、進路を決定した要因を探ることによって、伝統的な留学生受け入れ国オーストラリア・新興受け入れ国マレーシアと比較し、日本留学の強みや課題を明らかにすることを目的とする。尚、本稿では特に技術系の高度人材に的を絞って考察する。その理由は、『日本再興戦略改訂 2016』において「第四次産業革命の実現」が主要なテーマとされ、その重要分野の一つに高度人材の永住が掲げられており、技術系人材獲得の重要性が今後さらに増してくると考えられるためである（首相官邸 2016）。

第三国への移住も含めた人材の国際移動はかなり複雑であるため（桑原 1991）、統計は取りにくい。このため本稿では、高度人材（留学生）個人の意思決定に着目し、少数の事例を対象とした手法をとる。具体的には、日本の大学院へ留学した後にオーストラリアで職を得た元留学生2名に対して2016年8月に、また、マレーシアの大学院修士課程を修了した後にオーストラリアの博士課程に進学した留学生5名に対し2017年8月に、それぞれライフストーリーインタビューを実施した。尚、日本留学経験者は、筆者が以前勤務していた高等教育支援NPO法人が、日本留学を支援したことがある縁で、筆者が直接コンタクトして依頼した。マレーシア留学経験者については、筆者が2015～2017年にマレーシアで実施した、留学生の職業への移行に関する調査の対象者を追跡し、オーストラリアへ渡った者へ再度インタビューを実施するとともに、スノーボール式に対象者を募集した。

3. インタビュー結果

7名に対するインタビューで得られた概要は下記の通りである。インタビューでの使用言語は、Aさんは英語と日本語、Bさんは日本語、その他の人は英語である。インタビュー実施時において、対

象者は全てオーストラリアに居住しており、性別は全員男性であった。

表2 インタビュー対象者の属性（インタビュー当時）

| | 国籍 | 学部 | 修士 | 博士 | 現職 |
|---|---------|--------------------------------|-----------------|---------------|--|
| A | バングラデシュ | バングラデシュ工科大学 (BUET) | アジア工科大学(タイ) | 東京工業大学 | ロイヤルメルボルン工科大学 (RMIT) 上級講師 |
| B | マレーシア | シンガポール国立大学 | シンガポール国立大学 | 奈良先端科学技術大学院大学 | 自営業 |
| C | バングラデシュ | アメリカン国際大学 バングラデシュ | マレーシア国民大学(UKM) | | シドニー大学情報技術研究科博士課程在籍中 |
| D | バングラデシュ | ユナイテッドインターナショナル 大学(バングラデシュ) | マレーシア国民大学(UKM) | | ニューサウスウェールズ大学工学研究科 博士課程在籍中 |
| E | バングラデシュ | バングラデシュ工科大学 (BUET) | マラヤ大学(UM/マレーシア) | | モナシュ大学工学研究科博士課程在籍中 |
| F | バングラデシュ | シャージャラル科学技術大学 (バングラデシュ) | マラヤ大学(UM/マレーシア) | | ロイヤルメルボルン工科大学(RMIT) ビジネススクール博士課程在籍中 (シャージャラル科学技術大学在職中) |
| G | ザンビア | ザンビア大学 | バイナリー大学(マレーシア) | | ラトローブ大学情報工学研究科博士課程在籍中 (ザンビア大学在職中) |

(出所) 筆者作成。

(1) Aさん

バングラデシュ工科大学 (Bangladesh University of Engineering and Technology、以下: BUET) を卒業した後、タイにあるアジア工科大学にて経営工学・生産管理分野で修士号を取得した。その後、文部科学省国費留学生として東京工業大学大学院へ留学した。

来日後、半年間は研究生として過ごし、3年半かけて生産管理分野の博士号を取得した。日本で教員になりたかったが、2003年当初、外国人がポストを得るのは今よりも難しかった。その後チャンスを得て、カザフスタンの大学にて教職に就いたが、娘が生まれ、言語環境から言って子どもがコミュニティに入るのが難しいと考え、転職を決意した。

次にニュージーランドの大学で常勤のポジションを見つけ、7年間働いた後、2012年からは妻の家族がつながりを持ち、多文化社会でもあるオーストラリアへ移住し、ここが新しい我が家になった。欧米の大学の出身でないにもかかわらず、ロイヤルメルボルン工科大学 (Royal Melbourne Institute of Technology、以下: RMIT) が、私の知識と教育力を評価してくれて、現在まで勤務している。

なぜ自分がバングラデシュに帰らないのかと思う人もいるだろう。私の心はいつもバングラデシュにある。しかし、説明の難しい母国の事情によって、海外へ移住することになった。バングラデシュの学生を指導したり、バングラデシュをテーマとした研究を常に遂行することで、母国に貢献しているつもりだ。

私の弟は日本の高等専門学校に留学後、大学に編入し、博士課程まで進学した。現在は日本でバイオメトリクスの研究を続けている。オーストラリアに来ないかと誘ったが、ゲノムの分野では、日本、アメリカ、イギリスが最も進んでいるということで断られた。

(2) Bさん

マレー半島東海岸出身の中華系マレーシア人である。シンガポール国立大学で学士・修士号を取得した後、シンガポールの半導体企業や研究所で3年間働いた。その後、文部科学省国費留学生として、奈良先端科学技術大学院大学に進学した。博士課程で人工知能の研究に従事した後、ポスドクとしても働いた。

日本での研究は非常にやりがいがあったが、ポスドクの任期満了を前に、日本では外国人は研究費を獲得しづらいから他国へ行ったほうがいいと指導教員からアドバイスを受けた。いくつかの大学で面接を受け、オーストラリアのメルボルン大学で研究職を得て移住した。日本では各研究室に備えられていた機器を、メルボルン大学では共同利用する等、研究環境は日本のほうが整っていたと考えている。

メルボルン大学での雇用契約が切れ、半年程度、職を探した。オランダのデルフト工科大学やシンガポール国立大学等の面接を受けたが通らなかった。日本でのポジションも提示されたが、子どもの教育を考えると、自分が日本に行けば家族と離れて住むことになるため、選ばなかった。ソーシャルワーカーとして老人福祉の分野で働く妻と子ども2人は、すでにマレーシア国籍を捨て、オーストラリア国籍を取得している。自分はオーストラリアのPRを持っているが、母国に両親を残していることから、マレーシア国籍を残している。

職探しを止めた後、メルボルンでSTEM (Science, Technology, Engineering and Mathematics) 教育の会社を立ち上げた。STEM教育とは、科学・技術・工学・数学の教育全般を指すもので、子どもの科学技術への理解促進や科学技術リテラシーの向上を図るものである。学期休暇中の子どもたちを受け入れ、3Dプリンター等、科学について学ぶ教室を運営している。

(3) Cさん

アメリカン国際大学バングラデシュの学部を卒業後、英語の通用性、母国からの近さ、安価な学費から、マレーシア国民大学 (Universiti Kebangsaan Malaysia、以下: UKM) の修士課程に進み、再生可能エネルギーに関する研究を行った。マレーシアにいる内にオーストラリアの指導教員を探し始め、奨学金に申請した。学費が高額なため、奨学金無しでオーストラリアに来る人はほとんどいない。

奨学金を取るための競争は非常に激しい。研究の経験がなければならぬし、論文業績もいる。だからマレーシアは、私がここに来ることによって極めて重要な役割を果たした。バングラデシュから直接申請しても難しかっただろう。バングラデシュでは設備や機械の不足から、科学技術の分野で論文を出すのは厳しい。海外に出る人は中国・韓国・日本・マレーシア等にまず出て、研究の経験を積み、論文を出すことによって、アメリカやオーストラリア等の奨学金を得ることができるのである。

私はマレーシアで、特に指導教員から、メールのやり取りの仕方、プレゼンの仕方等(研究の)文

化を学んだ。私の指導教員はバングラデシュ人で、日本で高専から博士課程まで修了し、UKM で教授になり、マレーシアの PR を取得した人だ。今でも指導教員とは連絡しており、将来的には共同研究をしたい。工学分野での研究を進めるためには連携することが重要である。実はマレーシアで働くチャンスもあった。しかしオーストラリアでは修了後、2 年間はビザを得ることができる。その間に仕事を探すなり、PR を申請するなりできる。そのような機会はマレーシアでは得られない。

博士号取得後はポスドクの機会を探すだろう。オーストラリアでも他の国でもいいので、伝統的な教鞭をとるだけの教員ではなく、研究を続けたい。教えるだけの教員では、決められたカリキュラムに沿うだけで創造性がない。バングラデシュで教鞭をとる機会は多いが、設備が整っていないので研究は続けられず、伝統的な教師になることになる。将来的にどこに行くかはまだ分からない。PR が取れなければ、どこかの時点で帰国することになるだろう。

(4) D さん

バングラデシュで私立大学を卒業した後、同じ大学で TA および講師として1年半近く、パートタイムで働いた。UKM は海外での最初のステップだった。オーストラリアも考えていたが、修士課程の奨学金を得ることはできなかった。マレーシアがいいのは、宗教が同じところだ。

オーストラリア人学生は大学院には入りたがらない。それどころか学部にも入らず専門資格(Diploma)だけ取って卒業する。アジアでは、高い教育を受け、良い仕事を得て将来に備えなければならないとされているのは対照的である。キャンパスは中国人だらけだろう。まるで中国にいるかのようだ。学部のクラスを見てもほとんどオーストラリア人は見つけられない。なぜなら、オーストラリア政府は国民に対し十分な社会福祉を提供している。全ての人と同じような生活を享受している。たくさん稼いでも莫大な税金を払わされるだけだ。建設現場で働く人でも立派な家に住み、車も持っている。

私は太陽電池の研究をしているが、この国では太陽電池産業はない。学位を取ってもこの国では良い仕事を得られるか分からない。ここよりも、日本、ドイツ、近年では中国のほうが科学技術が進んでいる。この分野で学ぶことに多くのことを費やしてきたから、卒業後はもちろん学位に関連する職を得たい。バングラデシュで職があれば帰るだろうし、オーストラリアで得られれば残るだろう。

研究者としてここで生き残るのは非常に難しい。研究生活には正直疲れた。博士課程に来たのは正しかったのか？と考えることもある。将来を考えると、博士号を取って、企業で就職するのは難しい。そして大学に残ろうと思っても熾烈な競争がある。八方塞がりなのである。バングラデシュでは教職は得られるだろうが、北米の学位のほうがオーストラリアよりも評価が高い。どこに行っても競争がある。ただ言えることは、マレーシアでの経験はここで良いポジションを得るのに有益であった。マレーシアには感謝している。母国、オーストラリア、マレーシア、どの国も大好きである。よい設備・施設や社会保障を提供してくれるなら、どこにでも住みたい。ただ、私は一人っ子なので、どの国に

住んでも両親の近くにいたい。今は学生だが、今後、住むところが決まったら、それがどこであれ、両親とともに暮らすつもりである。両親は自分のキャリアに大きな役割を果たしたからだ。

(5) Eさん

BUET の機械工学科を卒業後、後に指導教員になるマラヤ大学 (Universiti Malaya、以下: UM) の教授が、政府から大きな研究費を得て、院生のリクルートに来た。研究設備の提供、奨学金があるということだった。2~30名が教授のプレゼンテーションに参加し、おそらく15名程度が実際に応募し、7~8名が合格した。その中から実際にUMに留学したのは5名だった。その5名のうち、修士課程修了後にオーストラリアで博士課程に入学したのが4名(3名がモナシュ大学、1名クイーンズランド大学)、アメリカに渡ったのが1名(テキサス工科大学)である。UMからは博士課程まで継続するように言われたが、誰も選ばなかった。私はBUET時代の先生から、博士課程はランキングの高い大学に行くように言われた。より研究設備の整った大学のほうが論文を出版でき、就職にもつながるからだ。卒業後、マレーシアで仕事を得られる見込みは少ない。マレーシア人は簡単だが、留学生には難しい。

修士課程修了後、帰国し、国際的な評判の高いオーストラリアとカナダの大学院に申請し、両国のいくつかの大学から奨学金を得ることができた。たくさんの選択肢があり、選ぶのは困難だった。モナシュの指導教員はとても良い経歴を持っており、ここにいる友達も勧めたので決めた。この博士課程に在籍する留学生は全員、奨学金を得ていると思う。

博士号取得後、ポスドクのポジションを得たい。アカデミックポジションを得られればバングラデシュに戻りたい。でも母国では、電気電子やコンピュータ科学と比べ、機械工学の分野を有している大学は限られる。ポスドクのポジションをオーストラリアか他国で得られれば良いと思う。もしバングラデシュでポジションが得られれば、研究室を作って学生を集めるだろう。マレーシアでもオーストラリアでもチューターの経験がある。どこに行こうとも、学生を集めて研究をやりたい。

(6) Fさん

シャージャラル科学技術大学 (Shahjalal University of Science of Technology) を卒業し、ダッカの工学系企業でエンジニアとして6年間働いた後、同大学にて助手のポジションを得た。他の国でもそうだろうが、バングラデシュの大学のエンジニア部門では優秀な人材を得にくい。エンジニアは皆、欧米に渡るか、給料の高い産業界へ行ってしまふからである。私は家族の影響で、金を稼ぐことよりもアカデミックの世界に行きたかった。給料の面では企業にいた時のほうが良かった。カレッジで教員をしていた父は、アカデミックの世界に入ることを後押ししてくれた。弟も母国の大学で教員をしている。私も教えたり研究をすることが好きだ。

マレーシアを選んだ理由は説明が難しい。通常、工学系の学生はマレーシアには行かないだろう。

奨学金付きで留学するチャンスを得られたということが、マレーシアを選んだ正直な理由である。それに UM は良い大学である。私はコースワークの学位ではなく、研究の経験を積み、研究学位 (research degree) がほしかった。マレーシアとオーストラリアの研究学位は極めて似ている。仕組みが同じだから、オーストラリアの大学はマレーシアの研究プログラムをよく分かっている。例えば RMIT と UM の研究修士があったとして、両者は同等に評価される。しかし、例えばタイで修士を取ったらどうか？研究学位なら良いが、コースワークの学位では研究の経験がないし論文もないので認められない。

UM で生産管理学の修士号を取得し、再度、母国の大学で働きながら、博士課程のチャンスを探した。いくつかの大学を受け、奨学金を得て 1 年間モナシュ大学の博士課程に通った。その後、より奨学金の条件の良い RMIT に移った。新しい指導教員も私の研究に満足した。

博士課程修了後は帰国したいと思っている。もし PR を申請して取れば、研究休暇を得られている期間はオーストラリアに滞在するかもしれない。休暇期間が終われば帰国して、シャージャラル科学技術大学の教員に復職するだろう。

(7) G さん

国立ザンビア大学でコンピュータ科学の学士号を取得後、企業で働きながら、奨学金の機会を探した。マレーシアの私立バイナリー (Binary) 大学の職員がザンビアに広報に来た。その時期にザンビア政府と提携していたのは、マレーシアでは同大学だけだった。マレーシア以外にはノルウェーか日本が選択肢だったが、マレーシアの結果が最初に出たので、ザンビア政府の奨学金を得て留学した。

実際に渡航するまでマレーシアのことは知らなかった。行ってみたらザンビア人がたくさんいた。多くの保護者は、例えばオーストラリアと比べ、子どもを送るに当たって費用が少なくて済むと考えたのだろう。しかし、マレーシアの大学による広報内容と、実際の教育の質には差があった。カリキュラム等が修士課程として期待したものには満たなかった。教員の出入りも激しく、持続性に問題があった。マレーシア人は、アフリカによくないイメージを持っていて、アフリカ出身者に対して怖いと考える人もいたが、お互いによく知りあえば、フレンドリーだった。

バイナリー大学修士課程修了後、ザンビア大学で講師の職を得た。学部修了時に staff development fellow という制度があり、将来的に条件を満たせばスタッフとして戻ってこられるという制度だった。1 年近くザンビア大学で働いた後、ラ・トロブ大学から奨学金を得て博士課程に入学した。自費ではとてもこの国に来ることはできなかった。学費が年間 25,000 ドルもする。ちょうど来月、癌細胞データのコンピュータ解析に関する博士論文を提出するところだ。

博士課程修了後は、ザンビア大学に復職する予定である。上級講師に昇格するだろう。ザンビア大学には現在自分が行っているような分野の専攻はないが、自分と同じ、生物と IT を融合させた分野の博士号を北海道大学で取得した同僚がおり、一緒に新たな学科を立ち上げるかもしれない。

4. 進路選択の要因とプロセスの考察

母国にポジションを残している者を除いた全てのインタビュー対象者から、オーストラリアで働きPRを得たいという強い意志が示された。オーストラリアの魅力は、ポイント制で明確に示されたPRの取得可能性であると言えよう。また、英連邦（Commonwealth）のつながりから、マレーシア等と学位の仕組みの共通性があり、それらの国々を卒業した者たち（留学生を含む）を強力に引き付けていることが伺えた。一方、多くのインタビュー対象者が口にしたのが、奨学金がなければ留学が不可能と言えるほど高額な、オーストラリアの学費である。OECD（2017）によれば、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、アメリカにおいては、国内学生と比較して留学生のほうが、平均してUSD10,000以上高い学費を支払っている。それに対して、日本、韓国、イタリア等の国々では、国内学生と留学生との間で学費の差は設けられていない。実際の金額として、高等教育機関（国公立）の留学生に対する年間授業料は、日本がUSD5,215に対し、オーストラリアではUSD15,096に上っている³。奨学金獲得競争の厳しさも多くの留学生が口にした。

すでに職を得てキャリアを進めている元日本留学生の事例からは、家族との関係が重要な要素となっていることが伺えた。Aさんの場合は、カザフスタンでは子どもの言語環境を考えて転職先を探し、ニュージーランドで職を得て、最終的には妻の家族がつながりを持つオーストラリアに落ち着いたということで、家族の状況が勤務先を決定づけたと言えるだろう。Bさんは、研究職の任期が切れた後、再就職先が見つからない中で日本でのポジションも提示されたが、日本で就職すれば子どもの教育面から妻子と離れることになるため断り、最終的には研究職のポジション自体を断念していることから、家族との関係性を最重要と考えていることが分かる。

一方のマレーシアは、英語の通用性や安価な学費・生活費、学位の他国における通用性等によって近年留学生を大量に引き付けている。しかし、留学生が学業修了後にそのままマレーシアに留まり就職するのは、高い学歴・スキルを身に着けた者たちにとっても非常に困難であることが、元留学生の語りから伺えた。今回のインタビュー対象者の中には、そのことを見越して、マレーシアではなく職を得やすいオーストラリアで博士課程の進学先を探した者が見られた。そもそも最初から、職やPRが得やすいオーストラリア等を最終的な目的地とし、マレーシア、さらには中国・韓国・日本等も、最終目的地に至るための中継地点であると明確に述べた者もいた。

一般的には民間企業への就職を目指すわけではない博士号取得者は、研究志向型（金子2018）がほとんどであり、研究費、奨学金が得られればどこにでも渡りたいという研究者ならではの動機を有している。母国でも研究が続けられる環境であれば帰国するし、母国の大学等にポジションを残していればさらに帰国の確率は高まるだろう。そうでない場合は別の国でポジションを探すことになるため、

³ OECD（2017）pp.220-221による。購買力平価を用いアメリカドルに換算した、学士～博士まで全ての課程を含む数字。

受け入れ国としては、外国人が研究を続けやすい環境を作り出すことが重要になる。研究費を得やすくしたり、積極的な情報提供や言語サポートが必要になるだろう。

子どもの言語環境や、配偶者が仕事を得られるのかといった側面に関しては、英語圏と比べると日本の魅力が劣るのは仕方がないかもしれない。しかし、それを補って余りある、研究のやりがいや、他の先進国と比べても設備が充実している点、特定の分野における世界的な卓越性、産業の発展水準の高さ等の日本の魅力が、本調査の限られた事例の中でも語られた。また、先進国としては比較的安価な学費も日本の強みだと考えられ、留学生獲得における比較優位性として、より強く打ち出すことも可能だろう。

今回オーストラリアでインタビューを行ったような、非常に優秀で日本での生活にもなじみ、博士号まで取得した人材を別の国に奪われてしまうのは、日本にとって大きな損失だと考えられる。日本も2012年にポイント制を導入し、高度外国人材の認定を受ける人数も増加傾向にあるが、同時に、認定を受けても国外に去る人も多いとされる（日本経済新聞 2017）。キャリア形成の難しさや労働市場の流動性の低さ、企業内の集団主義や年功序列の重視等が、日本における就労の問題点とされる（塚崎 2008）。その他には、配偶者へのサポートや子どもへの教育の拡充等も課題だと考えられる。例えばBさんの妻子はもともと中華圏出身ということもあり、日本滞在中には非常に高度な日本語をマスターしていた。教育面では、例えば研究者がポジションを求め他国へ移ることになった場合に、子の受けた教育が他国でも認められるような、総合的な取り組みを進めていかなければ、優秀な人材を獲得するのは難しくなるだろう。

おわりに

移民受け入れについて、少子高齢化と労働力需要という共通の課題を抱えるオーストラリアをはじめとする先進諸国では、定住支援等の社会的政策が古くから議論されて変遷を経ている。一方で、マレーシアのような新興国も独自の強みを発揮して、人材獲得・定着に乗り出し始めている。留学生の就職が難しいとされてきたマレーシアだが、全国私立教育機関連合（National Association of Private Educational Institutions）会長のElajsolan Mohan氏はブリティッシュ・カウンシルによるインタビューの中で、留学生の学業修了後のビザ延長（3ヵ月間）および週20時間のアルバイト認可の見込みについて言及している⁴。実際に今回の調査の中でも、日本で学位取得後にマレーシアで研究職に就き、PRを取得したバングラデシュ出身の指導教員の事例が留学生から語られた。また、筆者が以前マレーシアでインタビューした、博士課程在籍中のバングラデシュ人は、子どものためにアラビア系のインターナショナルスクールという選択肢があること、しかも親が学生であれば学費が割安になる等の制度も、マレーシアの魅力と語った。先進国、途上国を交えたグローバルな高度人材獲得競争の中

⁴ British Council の Going global news による（2018年5月3日発行）。

で、いかに日本の強みを発揮し、それを発信していくかが重要になる。

本論文では、少数の元留学生・留学生へのインタビュー結果を元に、日本の高度人材獲得に関する考察を行った。国籍や性別の偏りもあり、数名の聞き取り結果のみを元にして全体を語ることはできないが、個々人がどのようにキャリアをとらえ、留学先・移住先を含めた進路を選択していくのかというプロセスを、事例研究を通じて描き出した。今後さらに、様々な場所で学んだ留学生の職業や移民への移行過程を明らかにしていきたい。

謝辞

本研究の調査の一部は、JSPS 科学研究費補助金（課題番号：16K17420）を受けて実施致しました。記して感謝申し上げます。

引用文献

石井由香・関根政美・塩原良和（2009）『アジア系専門職移民の現在：変容するマルチカルチュラル・オーストラリア』慶應義塾大学出版会。

五十嵐泰正（2010）「越境する労働」の見取り図」五十嵐泰正編『労働再審 2 越境する労働とく移民』大月書店、11-50 頁。

金子聖子（2018）「新興国マレーシアで学ぶ留学生の大学から職業への移行—留学生の新たな移動に着目して—」『比較教育学研究』第 56 号、23-45 頁。

桑原靖夫（1991）『国境を越える労働者』岩波新書。

首相官邸（2016）「日本再興戦略改訂 2016」

[<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/kettei.html>]

杉村美紀（2011）「アジアにおける学生移動と高等教育の国際化の課題」『メディア教育研究』第 8 巻第 1 号、13-21 頁。

関根政美（2012）「ポイント制と永住許可：オーストラリアの場合」『移民政策研究』第 4 号、14-27 頁。

日本学生支援機構（2016）「平成 28 年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」

[https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_d/_icsFiles/afieldfile/2018/02/26/degrees16.pdf]

日本学生支援機構（2017）「平成 29 年度私費外国人留学生生活実態調査」

[https://www.jasso.go.jp/about/statistics/ryuj_chosa/_icsFiles/afieldfile/2019/02/14/ryujchosa29p00_3.pdf]

日本学生支援機構（2018）「平成 30 年度外国人留学生在籍調査結果」

[https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2018/index.html]

日本経済新聞 (2017) 「外国人材と拓く 1 精鋭が選ぶ国へ」 (2017年3月20日)

吉野耕作 (2014) 『英語化するアジア：トランスナショナルな高等教育モデルとその波及』名古屋大学出版。

Department of Education and Training, Australian Government (2018) “International student enrolments in Australia 1994–2017” Retrieved from

[<https://internationaleducation.gov.au/research/International-Student-Data/Documents/INTERNATIONAL%20STUDENT%20DATA/2017/2017%20Time%20Series%20Graph.pdf>]

Hawthorne, L. (2008) *The growing global demand for students as skilled migrants*. Washington, DC: Migration Policy Institute.

Hugo, G. (2006) Australian experience in skilled migration. In Kuptsch, C. & Pang, E. F. (Eds.) *Competing for global talent*. Geneva: International Institute for Labour Studies, pp. 107–154.

Ministry of Higher Education Malaysia. (2011) *Internationalisation policy for higher education Malaysia 2011*. Putrajaya: Kementerian Pendidikan Malaysia.

Ministry of Higher Education Malaysia. (2017) “Statistik pendidikan tinggi 2017 (Higher education statistics).” Retrieved from

[<https://www.mohe.gov.my/en/download/awam/statistik/2017-3>]

Morshidi, S., Bakar, R. & Lie, K. Y. (2013) International student mobility: Malaysia. In UNESCO (Ed.), *The international mobility of students in Asia and the Pacific* (pp. 47–59).

OECD. (2005) *Science, technology and industry scoreboard*. OECD Publishing.

OECD. (2016) *Education at a glance 2016: OECD indicators*. OECD Publishing.

OECD. (2017) *Education at a glance 2017: OECD indicators*. OECD Publishing.

Robertson, S. (2011) Student switchers and the regulation of residency: the interface of the individual and Australia’s immigration regime. *Population, Space and Place*, 17, 103–115.

Singh, J. K. N., Shapper, J. & Jack, G. (2014) The importance of place for international students’ choice of university: A case study at a Malaysian university. *Journal of Studies in International Education*, 18 (5), 463–474.

Tan, A. M. (2002) *Malaysian private higher education: Globalisation, privatization, transformation and marketplaces*. Singapore: ASEAN Academic Press Ltd.

UNESCO Institute for Statistics. (2011) *Global education digest 2011: comparing education statistics across the world*.

(ウェブサイトは全て2019年2月24日最終アクセス)